

昭和四十七年六月二十三日 講演

## 「アメリカ大統領の強みと弱み」

東海大学政治経済学部長 吉村正先生

前に一度此処へ参りまして、お話いたしましたことがございますが、再び前川先生のご下命により、皆さんにお話しする機会を得ましたことを、非常に嬉しく存じます。

ただ、私のやっておりますことは、非常に地味でございますが、政治学でも、私はポリティカル・サイエンス、政治の科学的研究ということに志しておるわけでありまして。政治学は、私の考えによりますと、政治というものを法律的にみたり、哲学的にみるという傾向、あるいは思想的にみたりすることに重点がおかれており、政治を科学的にみるという傾向が非常に薄い。英・米におきましては、政治学というのはポリティカル・サイエンスということで、政治の科学的研究でありまして、それが大勢を占めております。アメリカの政治学者などは全部それでありまして。日本におきましてはそういう研究に心を持つ者は非常に少なく、哲学的な考察の方に非常に興味をもっているのです。

これは一見非常に面白く、また非常に派手で

あります。しかしながら為にはならないと、私は考えているのであります。哲学でやる形は、従来の古い哲学をやっておられる方に対しては甚だ失礼でございますが、昔から今日までの人類の文明というものを考えてみても、非常に発達しているものは何かといいますと、これは科学であります。哲学的思考というものでわれわれの人生が非常に良くなったなどということは考えられないのであります。

ニューヨーク大学の教授でサン・マデンドルという人が、『科学への入門』(Introduction to Science)という小さい書物を書いております。その中で、「アリストートル(Aristoteles)をしてニューヨークに立たしめば」という題で一章書いております。もちろんアリストートルは今から二千年前のギリシャの哲学者であります。そのアリストートルをして今ニューヨークに甦らせ立たせたとすれば、彼はどうか考えるであろうか。彼はまずケネディ国際空港に降り立って、発着する飛行機を見て度肝を抜かすで

あるうと。街を蟻のように走っている自動車を見てびっくりするだろうと。ハドソン湾に浮かんでいる汽船を見てびっくりする、ラジオやテレビを見て、果たしてこれがわれわれと同じ人間の住んでおったギリシャの世界と同じ人間が住んでいる世界であろうかと驚くであろうと。しかしながら、彼が一度ニューヨークの街へはいつて来て、裁判所を見たり、市役所を見たりしたらどう考えるか。われわれがやっておったこととあまり違わないではないかと考えるであろう。それだけ政治というものが非常に遅れている。何故遅れているかというと、科学的に探究することを怠ってきた。そこで非常にアンバランスになってきた。政治というものが他のものと一緒に、否、政治が先頭を切つて行かなければならないのに、遅れている。

私は、先年ソウル大学へ招かれまして、韓国の先生たちが集まって話をしたのでありますが、その時に私に皮肉を言う。「先生、先進国というのは経済その他が先に進んでいて、政治

が後からくつついて行く。後進国というのは政治が先頭を切っておつて、経済その他が後について行く政治である。何をもつて先進というか、何をもつて後進というか、こういう具合に考えてゆくと、解らなくなるではありませんか」と。これは恐らく韓国と日本を比較して冷かして私に言ったんだろうと思う。たしかに日本の政治は後にくつついて行っている。経済が先に進んで行っている。当時、韓国は大統領が先頭に立って国を指導しておりました。何処を見ましても、今の先進国といわれるところは、政治が遅れている。特に日本が一番遅れている。その理由は何かと言いますと、それは政治を科学的に探究するということを怠つてきたからだと思います。

特にわが国では民主主義・デモクラシーというものを二十数年やつて来ておりまして、日本の皆さんは民主主義などということとは耳にたこが出来るほど聞き飽きたとお考えになつている。日本の学者の中には、今や日本の国民生活に定着したとお考えになつている人が多い。しかし、私はそうは思わない。日本の民主主義は、根本的に誤つてきた。二十五年間説いてきたところの民主主義は、全部本当の民主主義ではなかつたと私は思つております。日本で説かれてきた民主主義はみんな民主主義を弁護するために人々が作り上げたものだ。というのは、

哲学・思想、或はこれを宣伝するために作り上げたところのスローガンである。いわば薬の広告のようなものである。それを人々は一生懸命になつて本当の薬だと思つてゐる。そこに根本的な間違いがあると私は思つてゐる。そんなものは民主主義ではないのであります。それは広告であつて、薬ではない。薬というものは病氣によつて違い、人によつて用い方をかえなければいけない。民主主義も亦しかりでありまして、時代によつて変わり、国民性によつてその適用性を誤つてはならないのであります。一律にスローガンである。又そのスローガンもまことに古いアブラハム・リンカーンが称えたものを、もう随分時代が変わつた現代において、これは不変の原理であるなどと考へてゐる。こんなものを民主主義だといつて説いてきてゐる。ちつとも時代に合つてゐない。ここに根本的誤りがあると考へる。そういうふうに考へてみますと、科学的に物を考へなければ駄目である。いくら地味で面白くなくても、最も大切なことであると私は考へております。

そういう観点から、今日はアメリカのことを話してみたいと思ひます。アメリカのことにつきましては、申すまでもなくわが国と非常に緊密な関係がある。特に昨年のニクソン・シヨック以来、われわれの生活にはアメリカの動きがひしひしと迫つてきてゐる。アメリカの政治に

対する関心が、非常に高まつてゐるのであります。アメリカをよく理解することなくして、日本の政治や、外交を適切に処理することは出来ないのではありません。アメリカの政治がどうであるかということが、非常に大事である。ところが、アメリカの政治が、どういふふう動いて行くかということを見るためには、いろいろ要素をみなければなりません、そのうち非常に重要な要素は何かといひますと、アメリカの政治が、どのようにして行なわれるかということであり、政治の行なわれる過程、プロセスを、よく知つていなければならぬ、と私は思ふのであります。そうしませんと、科学的に政治をみるのが、出来ないと思ふのであります。ところが、日本の新聞や雑誌を見てみますと、非常に間違いが多い。間違いだらけだといつてよい。根本的に間違つてゐるといつてよいと思ひます。あたかもアメリカの政治が、日本の政治と同じような手続きで動くものと思つてゐる。そういう見方で、アメリカの動きを見たら、全然解らない。

昨年の九月ある有名な雑誌、皆さんも読んでおられる方があると思ひますが、その有名な雑誌に東京の名だたる大学の教授が、アメリカのことに関する論文を書いておりました。アメリカのシカゴ大学で、四年間勉強をして、さらにアメリカにおいて勉強したというのでありま

すから、五く六年もアメリカにおったのでありましようが、その人の論文を見ますと、まあ経済学者が政治のことを書いてるので、無理はないかも知れませんが、全く政治のイロハも解っていない。全然間違っている。どういふ点が間違いかといいますと、アメリカに与党野党があると。共和党は与党で、ニクソンはその与党たる共和党の政策を執行しようとしているのだ、とこういうことを書いています。

アメリカには、与党野党などという言葉は全然ありません。あつたらお目にかかりたい。またそういう事実もない。共和党の中から、ニクソン大統領の外交政策に賛成論もあり、反対論も出ている。野党である日本で間違えて考えている民主党の中から、ニクソン大統領の政策に賛成の者も出ているし、反対の者も出ている。大体アメリカには政党の本部というものが無い。全国委員会の事務所というものが十年ほど前にワシントンに設けられ、事務所には約百人位のスタッフがいますが、これは何をやるかといいますと、大統領選挙をするために選ばれた委員会でありまして、戦後十年間はこれもなかった。大統領選挙が終わったらそれも解散してしまつた。それが少し変わって、次の選挙に備えなければならぬということでも事務所を設けているが、これは政党の本部ではない。総裁もない。皆さん、共和党や民主党の総裁という

のを聞いたことがありますか？ ニクソンも総裁ではありません。一党員ではあるが、総裁ではない。アイゼンハワーのごときは、大統領になるまで党員になつていなかった。大統領選に出る時に、共和党から出ようか、民主党から出ようかと迷っていた。共和党のほうが出易いと思つて出ただけで、総裁ではない。アメリカには総裁などという言葉がない。議会で多数党少数党という言葉はあります。アメリカでは議会の議場を真ん中から真二つに割つて、右の方は多数党の席、これは多数党だからといって、スペースは広くしない。いくら多くても、右半分には押し込んでしまふ。多数党の席は非常に混んでおりますが、少数党の席はバラバラと座つてゐる。多数党少数党とはいふが、与党野党とはいわぬ。ところが、日本の新聞を見ていると、大新聞が与党野党と書いているのが時々ある。NHKでさえも時によつて与党野党という。アメリカへ行つておる特派員などという者は、何所で何を見ておるのかと私はいいたい。本当ですよ、全く解っていない。

政党をこういう具合にみたのでは、アメリカの政治がどういふふう動くかということとは、全然解らない。何故かといいますと、与党野党があれば、これははっきりしてきます。法案を通す場合でも、多数をもつて通すことも出来ません。ところがアメリカでは政党が政党として議

会で立法活動を殆どやらない。一人一人の議員が法案に賛成したり反対したりする。バーンズというアメリカの政治学者は、アメリカは二党政治ではなく、四党政治であるという。共和党の中から政府に賛成の党員と反対の党員があり、民主党にも政府に賛成の党員と反対の党員があるので、四党政治であるといつておりますけれども、その分離がきちんと継続して行なわれるのではなくて、法案法案によつて違ふ。きちんとしておれば、やはりバーンズがいうように四党政治ですが、しかし法案ごとにその賛成反対が全部の議員が違つてくる。彼らは選挙区の利害関係を考へて常に投票する。彼らもやはり当選第一主義ですから、日本の代議士と同じように、表向きは、国の利益といつておりますが、実際はそうでなくて、当選第一主義、常に心の中では次に当選するかどうかを考えている。そして自分を選出してくれた地方の利害関係によつて投票するんです。党規というのが非常にゆるやかなんです。共和党のごときは党規にそのように書いてある。一応所属議員は党で決めた方針に従つて行動しなければならぬ、と書いてあるが、ただしその議員が選挙区においてその反対のことを約束したときは、この限りでないといふふう書いてある。民主党にはそんなことを書いてないけれども、実際にはそのように行動している。でありますから、

大統領は与党を持つておつて、議会において自分の思う立法をやつてゆくという保障は何にもない。にもかかわらず、与党野党があつて、与党が多数であると、日本と同じように少々大統領は力がなくても多数をもつて議会を通過させてしまうであろうなどということはできないのでありまして、とんでもない間違いであります。そんなふうにみたら、アメリカの政治というものは解らない。それなのに日本の錚々たる大学の教授で、アメリカで勉強して来たという人が、アメリカに与党があるという。そして日本やイギリスと同じように大統領は与党の支持を受けて政策を実行している。これは大変な間違いで、国民に対する罪悪というものは大なるものがあると思う。これは罰する規則がないので、どうすることも出来ませんが、私は、飢えたる人間が一片のパンを盗んだより罪は大きいと思つている。よほど注意する必要がある。

こういう間違いを起こしてはいけない。何故かういふことになるか。それは政治を科学的に研究していかないからかういふことになる。そこで、私は今日は科学といひますが、私の力で及ばないところもあると思ひますが、私の科学的にみたアメリカ大統領というものはどういふものであるかといふことを話してみたい。日本では、アメリカ大統領は非常に大きな力

を持つてゐる、殆どオールマイティーな力を持つてゐると考へてゐる人が非常に多い。例えば、名前を申し上げてもよいのですが、某代議士、将来は自民党の有力な総裁候補、まあ自民党ではハイ・インテリジェンスを持つた人だといわれておりますが、その人がちよつとアメリカへ行つて来て、アメリカ大統領は非常に大きな力を持つてゐる。日本の総理大臣も、ああゆうふうに行かなければいけない。この頃あまりいわなくなつたけれども、総理公選、総裁を国民投票で出そうというのです。まだ立看板が所々に残つておりますが、その某代議士はあれを非常に主張される。これなんかも非常に大きな認識不足です。かつて私は新聞記者の要請によつて、その某代議士と立会い演説をやつたことがあります。某代議士は私どもと違つて、非常に爽やかな弁舌で、早稲田の吉村の如きは一挙にひねり潰してやろうと思つておられた。私はまた実際政治家ごときは何であるか。科学を知らない政治家ごときは赤ん坊の手をひねるやうにやつつけてやろうと思つておりました。私の教えた者が新聞記者をやつておりました、非常に心配して、何時やりますか、今でもよいといふことで、議論をやつたのであります。三十人ばかり新聞記者がおりまして、最初は首相公選論について、全部某代議士支持であつたのであります。私の話を聞いて、これはもう駄

目だと、半分位がひっくり返つてしまつた。あとになつて、新聞記者はいろいろいつておりましたが、私はこれは科学の力だ、科学の前には他のものは駄目だ、そんなでちあげた思想なんか何にもならん、科学は事実だ、といふことをいつたのであります。

わが国において、アメリカ大統領のことを見ておきますと、ニクソン大統領が中共へ飛んで行つて毛沢東と話をしたり、ベトナムに兵隊を送つたり、或はまたモスクワへ飛んで行つてやつてゐるのを見ると、これは大したものだ、アメリカ大統領は非常に大きな力を持つてゐるものだ、とお考へになるであります。たしかにアメリカ大統領は、国際政治の間では非常に大きな力を持つております。これはアメリカの国が大きいからです。あのニクソンをして何所かアフリカあたりの小さな国の大統領たらしめてごらん下さい。何が出来ますか。それは国の力が大きいからであります。

もう一つは、国内問題について、アメリカ大統領が何かやつたといふことを、皆さん聞いたことがありますか？ アメリカの連邦政府は人種平等を力説して、白人と黒人を全く平等に扱ふと宣言してあります。しかしながら、先年アラバマ大学に一人の黒人を入学させようとしたところが、アラバマで大反対が起つて軍隊を出動させるほどの大騒動になつた。一人の

黒人を白人と同様に入学せしめることさえ、大統領には出来ないのです。これを日本の総理大臣と比べてどうですか。日本の総理大臣は、やろうと思えば出来るんですが、ただおやりにならないだけなんです。やる気がないのか、勇気がないのか、どちらか分かりません。ただおやりにならないだけで、制度としてはやり得る。アメリカでは、制度として出来ない。何故やれないか、これは制度が違うからで、アメリカは連邦政府であるということ忘れてはいけません。

アメリカでは国民生活に関することは、殆ど連邦政府は権限を持っていません。連邦政府の仕事は、軍事・外交・通商が主なるものです。その他貨幣の鑄造権であるとか度量衡の権であるとか、そのほか細かいことはいろいろとあります。州と州との商業を取り締るとかいうこともありますが、大きいことは軍事・外交・通商だけです。あとのことは土木・建設・教育等いろいろありますけれども、全部これは州政府の権限で、アメリカは合衆国でありまして、わが国のように単一ではありません。それをどうもお忘れになっている。おそらく日本の指導者が、知らないことはないと思います。忘れていくか、気がつかないか、頭が悪くて智慧が廻らないかの、どちらかだと思えます。しかし、これは非常に重要なことです。

アメリカは各州が憲法を持っており、合衆国憲法というのは皆さんお読みになったと思いますが、非常に簡単なものです。三つのことを決めているだけです。アメリカ国会の組織権限と、大統領の組織権限と、裁判所の組織権限を決めているだけです。大事な国民の権利義務に関するものは、何にも書いてありません。これらのことは全部各州の憲法に書いてある。ということは、各州によって、違うということですから、法律でいえば、民法とか商法とか親族相続のこととかは、州によってみな違うんです。連邦政府は権限を持っていませんから、やろうといってもやれない。もつとも、最近はそのようなことをいっていても、交通機関等の発達に伴い、道路の建設は州の権限ですから、金持ちの州はどんどん立派な道路を作るが、貧乏な州では道路を作れない。或る州と州との境界は川がありますと、川の真ん中が境だそう、金持ちの州は川の真ん中まで橋を架けるが、あとの半分は架けられない。それではどうにもならないので、あみ出されたのが、補助金制度というもので、連邦政府が全国にわたって或る計画をたて、州に計画書を出させて、その計画が連邦政府が考えているようなものであれば、金を出してやる。そして計画どおりやるよう監督するということ、間接的に補助金制度というもので必要を満たしてはおりますが、具体的にや

るのはみな州の政府の権限です。

大学にしてもしかり、大学はみな州立大学です。これは教育権は州政府に属するからです。福祉のこともそうです。そういうことでありますから、内政問題について大統領は権限を持っていないのです。それを日本の大臣方はアメリカへおいでになって、この間も新聞を見ておりますと、不景気の問題はアメリカの問題だから家庭内の問題は家庭内で、あなたのほうで解決してもらいたいということ、商務大臣や国務大臣にお話になっておりますけれども、そんなことをいったって、権限がないから出来ないんです。だからアメリカの歴史をみると、皆さんお解りになると思いますが、アメリカで非常に大きな不景気に見舞われると、連邦政府はやろうと思っても、権限がないから出来ない。例えば、ルーズベルト大統領が一九三三年に大統領になって、あの時アメリカは未曾有の不景気に見舞われ、三十も四十も銀行が潰れている。さすがに大きな国は大変です。そこでこれを救済するために、彼は議会に要請して二つの大きな法律案を通過させた。一つはNIRA（ナショナル・インダストリアル・リカバリー・アクト、全国産業復興法）という法律、もう一つはAAA（アグリカルチュラル・アジャストメント・アクト、農業調整法）で、この二つの法律を通過して、これによって不景気を退治しようとし

たところ、最高裁判所でちよつと待て、このAAというものは憲法違反であると。アメリカの最高裁は議会を通過し大統領が署名した法律を憲法違反であると宣言する権限をもっている。この宣言を受けると、法律は効力を失なってしまうのです。そこでルーズベルトは二進も三進も行かなくなつた。どうするか。対外強硬政策に訴えたため、戦争になつたのです。

日本人は、日本だけで戦争を起したように思つておりますが、これも探究が足りないからです。大体戦争などというものは、片方だけで起さるものではありません。両方から起さるものです。コロンビア大学の政治学の主任教授としてアメリカの政治科学者として令名を馳せたC・A・ビヤードという人、日本にも二、三度来たことがあります。私が早稲田大学の学生時代に一週間に亘り講義を聴いたことがあります。その題は「グレート・ソサエティ・アンド・テクノロジ」という題で、今アメリカの大統領とかアメリカの学者が盛んに使っている言葉です。大正十年、四十年前にビヤードはちゃんと使つておつた。今日を予言している有名な学者です。この人が書いた大きな書物『太平洋戦争とルーズベルト』という書物ですが、その中に、彼は「太平洋戦争はルーズベルトが起したのだ」とちゃんと書いてある。国内問題を解決できなくなつて、これを対外強硬

政策に訴えたため、戦争になつたんだと、書いてある。私がいい加減な出鱈目を言っているのではありません。アメリカの最高の政治学者がちゃんと本に書いてある。そういう本は、日本では一字も紹介しない。新聞記者も紹介しない。日本の新聞記者は見識が高いと私は驚くばかりでございます。良い本は全然紹介しないで、アメリカで紙屑籠にたたき込むような本ばかり紹介している傾向がある。みなそうであるとはいひませんが、どうしてこうなるのかと思ひます。人間の頭には相違があるをつくづく私と思ひます。

これらのことは何故かといひますと、科学的に物を見ないから、こういうことになるんですね。話が横道にそれましたけれども、アメリカ大統領は、そういうわけであつたと見ると非常に大きな権限を持つていようでありますけれども、よく見るとアメリカ大統領は気の毒なものだ。特に、こと国内問題になると、全く気の毒なものです。むしろ哀れを催す。

外交問題だつて、そうです。思つとおりやれないんです。大体、ニクソン大統領などは自分の理想をもつて、理想どおりやる男ではないから、百八十度の転換をしばしばやる。世論の動くままにどうにでも動く。風になびく葦のようなものです。だからうまく行くんです。長続きする。あれが立派な理想を掲げておつて、理想

どおりやろうとすれば、神経衰弱になつて死ななければならんことになる。ウィルソンのごときはそのために死んだ。ウッドロー・ウィルソンは尊敬すべき政治家であつた。

プリンストン大学の総長となり、そしてニュージャーシー州の知事となり、どちらでも令名を馳せて大統領になり、第一次大戦をやつて、そして皆さんご承知のごとく民族自決主義を高く掲げ、国際連盟を締結して、世界恒久平和を図らなければならぬということから、そういう高い理想を抱いてヨーロッパに渡り、クレマンソーとかロイド・ジョージらヨーロッパの名だたる政治家と折衝して国際連盟を締結して、意気揚々とアメリカに引き揚げて来た。そして上院にはかり、この条約の批准を求めた。ところが上院はこれをポンと蹴つた。これは駄目だ。これはアメリカの伝統的外交方針であるモンロー主義に反する。モンロー主義というのは、モンロー大統領の唱えた外交方針でありまして、昔アメリカが農業国であつた時代におきまして、アメリカはアメリカ大陸以外のことに対しては、一切口を出さない。その代わり、アメリカ大陸以外の国は、アメリカ大陸のことに對して一切くちばしを出してくれるなど、こういう考えである。といふことは何かといひますと、ヨーロッパはアメリカのことに對して口出しをするな、その代わりアメリカもヨーロッパ

のことに對しては一切口出ししないということ、門戸閉鎖主義です。これがアメリカの外交方針です。だのに國際連盟を締結することは、アメリカはヨーロッパや世界のことに関して介入しなければならぬことになるから困る、駄目だ、と蹴られたんです。大統領が自分でヨーロッパへ出かけて、自分で作ってきた外交政策を蹴られたんです。あの人は學者で、生真面目な人ですから、それを気にしたと思うんです。それで白亜館（ホワイトハウス）で脳溢血でたおれてしまった。あんなことがなければ、もう少し長生きしたと思うんです。ケネディも殺されましたけれども、あの人の晩年の演説を聞きますと、大いに議會を攻撃している。つまり思うとおりにならなかったんですね。あれももう少し長生きしていたら、まだまだ弱ってきたと思うんです。あの人はかなり理想主義者ですから、そういう大きな理想をもってアメリカの大統領をやろうと思えば、非常な悩みにぶつかるといいます。何故かという制度がそうなっていないからであります。

面を見たり、人のいうことを受け売ったり、尻馬に乗って走ると、落ちるのは決っております。アメリカの大統領は、どの位の力があるかということ、連邦制というのをみなければ解らない。この連邦制というものにも二通りあります。カナダの連邦制というのは、同じ連邦制でも州の権限が強い。これは何故かという、憲法に州のなすべき権限を挙げてあり、それ以外のこと、連邦政府の権限であるとしているのに對し、アメリカのほうは反對で、連邦政府のなし得る権限を憲法に列挙している。そしてそこに書いてない一切の権限は、州政府の権限であるとしている。でありますから、連邦政府の権限というものは、非常に制約されている。連邦政府のなし得ることは、軍事・外交、その面におきましては、かなり大統領は権限をもっております。けれども、行政長官としての内政の問題につきましましては非常に弱い権限しかない。これが第一に大統領の権限を拘束する理由であります。

三権分立をやかましくいいますが、行政官たる副大統領が上院議長です。しかし、上院議長は何にも力がない。何故かといいますと、アメリカは委員会中心主義ですから、委員会が決まれば大体そのとおり決まる。本會議は形式的に開くだけあります。委員長というのは、大変大きな権限をもっております。例えば、外交委員會の外交委員長は非常に大きな権限をもっております。何故かといえば、外交委員會を開くことも、中止することも、やめることもできません。嫌だと思つたら、中止し、休会してしまつて開かなければよいのです。だから殆ど委員長の思うとおりにあります。そこで多数決で決めると、それを本會議では訂正しない。だから本會議は大した力はない。本會議の力は、ただ一つ、大統領を弾劾裁判に付すときだけで、上院がやります。しかし、その時は副大統領は議長を辞めさせられ、最高裁の長官が議長となつてやる。これは、元老院ではなくて弾劾裁判所となる。その時だけは副大統領は外へ出て、最高裁判所の長官が議長となる。ですから副大統領は何にも仕事がないのです。だから大体ボンクラになるんです。大統領が死んだ時だけ大統領になる。

そういうわけで立法権は議會に与えられ、法案の提出権は、議員だけにあるのです。だけれども、現実には必ずしもそうはなっておりません。

政府が法律案をたてて、それを知っている議員の手を通じて出しますけれども、しかしながら、大統領はじめ、その他の政府委員が議会に出て討議を戦わせることはできません。ただ議会において証言を求められた場合に限り、求められたことについての証言するだけです。もつとも大統領は議会のはじめに、有名な教書を読むことができます。その中で大統領は過去一年間の施政を報告し、将来の施政方針について意見を述べる。こういう法律案を通過してもらいたいとか、こういう予算案を通過してもらいたいとかいうことを述べることはできますが、しかし、これに應ずるかどうかは、全く議会の自由です。立法権は完全に議会に与えられておりまゝです。ただ大統領は立法に対して拒否することはできません。議会通过し、上院も通過したが、大統領がどうもこの法律は困るとか、或は予算がなくて実施できないと考えたときは、この法律を拒否することができます。その場合には理由を付して法律案が出た議員に戻さなければなりません。これを戻した場合において、この法律案を二つの議院において各三分の二以上の多数をもって可決しますと、今度はもう大統領は拒否することはできません。大統領の拒否権には限度があり、何でも拒否することはできません。

そういうわけで、大統領はさきほどもいいま

たように、議会で議決し大統領が署名し、最高裁判所で憲法違反の判決を受けると、これまた実行することはできない。でありますから、大統領はそういうことでも掣肘を受けるわけであります。

もう一つ掣肘を受けるのは、何かといいますが、これはアメリカの政党であります。さきほどもいいましたように、アメリカには与党野党がない。多数党がありますがその多数党が、日本のように常に大統領を支持してくれるならば、これは大統領は、大きなことができるのであります。アメリカにおきましては、仮に大統領を選出した政党が多数であります。その中から賛成者も出れば、反対者も出る。かつて三十幾つかの若さで亡くなりましたジョンズ・ホプキンス大学の優秀な政治学者であったジュリス・ターナーという人が「アメリカ国会における政党の立法活動」という研究発表をした。これは政党というもの、アメリカの国会の中でどのくらいの立法的な力を持っているかというのを、過去二十年に亘って、アメリカの下院および上院を通過した法律案の一つ一つしらみ潰しに研究をしまして、それがどういう形で議会を通過したかということの研究した結果、詳しくは申しあげませんが、その二十年間に通過しました法律案で、一つの政党に属する議員の九〇%以上が一致した行動をしたの

は、二十年間上下両院を通じて、たった一七・一%しかない。八三%は一つの政党の中から、賛成者も出れば、反対者も出るという形において通過している。これをみますと、アメリカにおいては政党は、一つの政党としての活動をしておらないことでもあります。

イギリスはどうかといいますが、ジュリス・ターナーが参考として研究しておりますが、イギリスについてはたった四年間しかとっておりませんが、四年間を平均してみますと、九四・九%が九〇%以上の議員が一致した行動をとっているのであります。大体において九五%が一致した行動をとっております。

わが国では、どうかといいますが、おそらく一〇〇%近い議員が一致した行動をとっております。そうしないと、すぐ除名されてしまいますから。この頃は半分ゆるんできて、除名もあまりしないようですが、それでも九八%か、九九%の代議士が一致した行動をとっております。アメリカとわが国では、全く違っております。そうした事情をみないと、アメリカ大統領の権限を理解することができません。アメリカ大統領は、やろうと思ってもできません。しかもアメリカにおきましては、大統領の率いる政党が、多数党であるとは限っておりません。今も少数党です。ニクソンは共和党から出しますが、共和党は少数であつて、多数党は民主



党です。これがもし日本やイギリスのように、議員が一致した行動をとるとすれば、ニクソンはすぐ辞めなければなりません。けれども、アメリカでは政党が政党としての行動をとらないから、どうやらニクソンは首が繋がっているんです。

何故こうなるかといいますと、それは選挙の仕方によるわけです。アメリカでは、ご承知のごとく大統領は四年ごとに選挙があり、今年がちょうど選挙に当たっております。来る十一月の第一月曜日の次の火曜日が、選挙日になっております。非常に面白い決め方をしております。大統領を決めるための選挙人を選挙するのが、十一月の第一月曜日の次の火曜日、そしてその選挙人が本当の大統領を選挙するのが十二月の第二水曜日の次の月曜日。私がアメリカに居る時に、学生になぜそんな面白い決め方をするのかと聞いたことがあります。第一月曜日の次の火曜日なんて決めなくても、十一月の第一火曜日としたらいいじゃないかと。いや、そんなことにすると、十一月一日が火曜日に当たる事がある。何でも一日だと困るらしいんですね。二日以後にするために第一月曜日の次の火曜日に決めてあるんだということでした。十二月の場合も同じだということです。

まあとにかく四年に一回ずつ選挙があるのです。大統領は辞めさせることができません。

どんなにボンクラでも途中で辞めさせるわけに行かない。病気で政務が執れない時は辞めさせることができることになっておりますが、憲法上それでは誰が政務が執れない状態であるということを確認するか、それを決める機関がない。だから気違いになっても、俺は気違いでないといつて、頑張れば、どうにもできない。アメリカの大統領には今までも随分ボンクラが居ましたが、これを辞めさせることができない。行政上失敗しても、これも辞めさせることができない。大統領が辞めなければならぬ時は、病気の時ともう一つは大統領が重大な犯罪をおかした時に、これを裁判に付すべしと下院の三分の二以上の決議があり、上院の弾劾裁判によって可決されますと、これは辞めなければなりません。アメリカの歴代大統領の中でこれによって辞めた人は一人もありません。だから辞めることは殆どありません。議員についても下院は二カ年ごとに改選です。きちんと改選で、これも解散ということはありません。どんなことがあっても二カ年は続く。そうしますと大統領は四年、下院は二年、上院は六カ年でありますが、二年ごとに、三分の一ずつ改選しますから、これも二カ年ごとに状況が変わるわけです。そうするとどうなるかといいますと、ニクソン大統領は共和党から出ております。ところが議員の選挙は中間にやる。中間選挙は議

員だけで大統領の選挙はありませんから、大統領と議員の政党的構成がチグハグになることが非常に多い。過去百年間において、大体において大統領と反対の政党が多数である場合が九〇%ぐらいある。常にアメリカでは大統領と反対の政党が多い場合が半分以上である。そうしますと、日本やイギリスのように政党の規律が厳格であつて、その規律によって、統制されているのが良いか悪いか疑問です。どうしてかといいますと、もし日本やイギリスのようにアメリカがなつておつて、大統領と反対の政党が多くなれば、アメリカの大統領はどうしてもやつて行くことはできません。そして立法権は完全に議会にあるのですから、どうしてもやつて行くことは出来ません。幸いなるかな、アメリカでは政党の規律はグシヤグシヤです。何故かといえば、アメリカは国が大きいからです。国が大きくて利害関係が錯綜しているからです。もう一つは、アメリカに労働党がないからです。なぜ労働党がないかといいますと、これからの後のことはわかりませんが、今までは労働者に階級意識が非常に薄い。その理由は、労働者でも働き次第によって、何時でも資本家になれたのです。今はなかなか出来ませんが、私が昭和四年にアメリカに留学したのですが、その時はアメリカが世界恐慌の第一歩を踏み出したところでした。一九二九年ウォール・ストリー

トの株が一度に暴落して、アメリカが一遍に不景気になった時です。失業者が続出して、ニューヨークのごときは、失業者を救済し、生活させるために、何所からカリフォルニアを持って来て、街角に立ってそのリングゴを売らせるなどのことをやっております。私がアメリカへ行つて驚いたことには、何所へ行つても求人広告が新聞に出ている。働く口が一杯あるのに誰も働かない。日本人協会へ私は行つてみた。日本人労働者が、たくさん集まつてきて、ごろごろしている。私が何故働かないのかと聞いてみると、給料が安いから働かないのだと。安いといつたつて働けば食つて行けないことはないだろう。いや、働いて食つて行けるだけなら、働かないほうがよい。働いたら残らなければいかん、と言う。残らなければ働かんほうがよいんだと。日本人から考えれば、非常に贅沢な要求です。私は大正十三年に早稲田大学を卒業しましたが、私はその時の月給では、とても食つて行けなかつた。食つて行けないけれども、それだけの月給を得るだけの職がない。不景気で就職できない。私と一緒に卒業した者で、就職した人は少なかつた。そしてどうやら生活して行くだけ必要な収入もはいらぬ。はいらぬのを覚悟で、みんな勤めていた。学校の教員なんて、ひどいもので、みんな食つて行けない。食つて行くなどと思う奴は、学校なんかへ残らんば

うがいい。

そういうわけで、アメリカではなぜそうかといひますと、働きたかつたら、みんな働き口はあるんです。働けば必ず利益を得て、そして残して、みんな腕さえあれば資本家になることができます。ホルウォースという店は、今は何でもあつて高い物を売っておりますが、私が行つていた頃は、テン・セント・ストアといつて何でも十セントであつた。世界中にそういう店をもつた世界的連鎖店ですが、このホルウォースというのはパリから南京袋を担いで移民としてやつて来て、一代でもつて世界的連鎖店の主人公になつた。私がおりました時はまだ飛行機はありませんでしたが、彼がヨーロッパに出掛ける時は、自分の汽車で出掛ける。汽船を二隻も持っている。出掛ける時は、汽車も汽船も自分のもので出掛けるという、文字通りの富豪に一代でなれる時代であつたから、みんな労働者は自分も資本家・経営者になれると考えておる。つまり労働者・資本家・経営者の間に溝がないと考えていた。これは程度の差にすぎないと考えている。だから労働党を作ろうと思つていないんです。労働者は、どちらでも支持している。

アメリカはセクシヨナリズムが非常に強く、セクシヨンとセクシヨンの利害関係が対立している。だから、同じ共和党といつても、ニ

ューヨークの共和党とカリフォルニアの共和党は、利害が一致しないんです、違うんです。民主党とむしろ一致する場合もある。ヨーロッパの政党と非常に性格が違つておりまして、ヨーロッパでは保守党・中間政党・革新政党が社会を横断している。金持ちや経営者は、大体保守党にはいつている。労働者は労働党にはいつている。中間の者はあつちへ行つたり、こつちへ行つたりしている。アメリカにおいては、共和党の中に経営者も資本家も労働者も、また農民も入つている。民主党の中にも同じようにはいつている。そしてそれぞれのセクシヨンによつて違ふ。だからアメリカの政党は社会を縦断し縦に割つている。この二つの形があるのは、これは大統領選挙があるときだけです。

大統領選挙では、これら各地方地方にある政党がルーズに連合するのであります。なぜかといひますと、これは大統領選挙の方法によるからであります。アメリカの大統領選挙はいわゆる間接選挙で、一般の有権者は大統領を選挙する選挙人を選出するわけでありまして、その数は各州によつて違います。各州が出している上院議員の数に下院議員の数を足したものがその州の選出すべき大統領選挙人であります。ニューヨークは四十一名で、うち上院二名、下院議員が三十九名、一番多いのは、カリフォルニアで四十二名（下院議員四十名、上院議員一名）、

少ないのはハワイ・ネバダ・ワイオミング・デラウエイ等で三名（上院議員二名、下院議員一名）。それでその選挙の方法が非常にふるっているんです。どういう具合に選挙するかといいますと、例えばニューヨークを例にとってみますと、四十一名の大統領選挙人をどのようにして選出するかといいますと、民主党・共和党その他社会党もありますが、これらが全部ニューヨーク州の党大会を開きまして、ニューヨーク州の選出する大統領選挙人候補者を決める。わ

が党の候補者はこれであると、四十一名を民主党も、共和党も、社会党も決める。それで一般の有権者はこれに投票する。この一人一人に投票してもよいが、面倒くさいから党が決めた者を一括して投票する。数えるときはどうするかといいますと、これは一括して数える。一括して数えて共和党がもしニューヨークの投票で一票でも多かつたら、共和党が党大会で決めた四十一人の候補者が全部当選する。そして民主党以下は一人も出せない。全部そういうやり方でやっております。予備選挙でもそのやり方でやっている所もあります。そういうやり方でありますから、例えば共和党が四八%、民主党が四六%、残りを社会党がとつたとすると、民主党も社会党も一人も出せない。共和党の四十一人が全部当選してしまふ。ですから、十一月七日に今度の選挙が終わりますが、これが終わります

ますともう大統領は誰になるかということが決まってしまう。ニューヨークは共和党、カリフォルニアは民主党と決まってしまう。カリフォルニアのような大きい州で勝つと、非常に有利です。そういうふうでありますから、各政党は一致の行動をとらざるを得ない。選挙制度がそういうふうにしめしている。しかし、大統領選挙が終わってしまうと、みんなバラバラになつてしまふ。何故かというと大統領の力が非常に弱いからです。

さらに、大統領の力を弱めているのに圧力団体というものがあります。この圧力団体というのは、アメリカでは大変なものです。政党には本部がありませんが、この圧力団体は非常に立派な事務所をワシントンに持っている。アメリカ商業会議所連合会事務所などという大変立派な事務所を持っている。私は前に資料をもらいたいと思つて尋ねて行ったことがある。学生で汚い靴をはいて行つて恥ずかしかつた。靴が埋まつてしまうような立派な絨緞を敷いてある。それからアメリカ労働総連合の事務所も十三階建の堂々たる建物である。その他貿易業者の組合であるとか、或いは裁縫師の組合であるとか、靴製造業者の組合とか、いろいろの団体が、いろいろの事務所を持っていて、職員を常駐せしめていて、しよつちゆう大統領府ならびに議会に圧力をかける。議会に圧力をかける人

をロビイストという。ロビーとは議会の廊下のことで、そこが議員との面会場になつていて、そこで議員を呼び出したり、面接を申し込んで、面接を申し込むだけでなく、あらゆる手段を講じて、金も出せば、饗応もすれば、利益提供もする。あらゆる方法を講じて議員を口説き落として、自分の都合のよいような法律案を通してもらうよう頼むんです。だから圧力団体の活動をみなければ、アメリカの議会の動きが解らない。政党なんかあつてもなくても同じようなものです。政党に代わるものはアメリカでは圧力団体で、これをみなければならぬのです。

ところが日本では、アメリカの政治をみている人は、この圧力団体を全然みていない。新聞に圧力団体のことを書いてありますか？ さすがにあの繊維問題の時は、若干繊維業者のことを日本の新聞がふれたようでありましたけれども、これは大きな力を持っているのです。これが議会の委員会に大きな圧力をかけるのです。委員会を通過すればもう議会を通過したのと同じです。ですからアメリカでは、委員会のことを小立法府といつております。こういうことで、アメリカの大統領或は議会は、圧力団体に押される。これは何百というほど数が多い。そして戦後はこの圧力団体のことをロビイストといい、日本では「廊下鷹」と訳して非常に軽蔑しておるようですが、アメリカでは

これは大物がなっております。元上院の委員長であるとか、前國務長官であるとかいう人が、この圧力団体が今までの何倍という給料を出して雇い入れ、顔と力をもって議員たちに圧力をかけ、そして自分たちの要求する予算や法律案を通過せしめるわけです。だからアメリカの政治は全く圧力政治であるという。そういうものにやられるから、アメリカ大統領というものはどうにもならないのであります。アメリカ大統領は非常に大きな力を持っているというのは、非常に大きな間違いであります。

もう一つ例を挙げましょう。戦後十年ばかり経った時であります、今はシカゴ大学の有名な国際政治学者であるハンス・モーゲンソー、皆さんも名前はご存じだと思いますが、戦争中はワシントンにおいて、アメリカ外交政策の最高責任者であった人であります。この人が日本へ来た時に、私が頼んで早稲田大学で講義をしてもらった。「アメリカ外交政策について」という題で、私はどういうことを言うかと思つて、一番前で聴いておつた。今でも私はそのまま覚えておりますが、皆さんはアメリカの外交政策をみて非常に不思議に思うでしょう。たしかにそうです。解りません。戦争直後は、日本の軍備を撤廃することを要求した。かと思つて朝鮮戦争がはじまると、日本に軍備を持つてと要求してきた。ベトナム戦争だつてそうです。韓国や

その他の国々を引き入れてやっている。日本は幸いにして、加わらなかつたけれども、韓国なんか大変迷惑ですよ。ニクソンが大統領選挙に負けるかもわからないと思つと、ベトナム戦争なんかやめた、こうなんです。日本では非常に勇気のある立派な政治家だと、ある有名な学者が言つておりますが、私はそうは思わない。ニクソンは何たる下らん大統領であるかと。一緒にやっている韓国などはたまらないではないか。日本であつたら内閣は瓦解ですよ。命をなげ出して一緒にやっている国は大変ですよ。ベトナムに沢山の兵隊を送つてやっているのに、何の相談もなくやめたとくる。中共問題だつてそうでしょう。みんなアメリカのやり方をみてみると、くるくると百八十度転換するんですよ。何故転換するか、皆さんお解りにならないでしょうと言つて。実はわれわれアメリカ人さえも、解らんのだから、日本人に解らないのは当たり前だとハンス・モーゲンソー氏は言う。何故解らんかという、これは大事なことです。書いて来ましたが、これはハンス・モーゲンソー氏の言ですが、「アメリカの憲法には外交政策に関する最後の決定権は一体誰にあるのか、どこで行なわれるのか、何処にも書いてありません。最終の決定をするのは何所の機関であり、誰であるか、それによつてつまり最終的な外交政策の責任の所在が決まるのであります。ところが

憲法ではそれをはつきりしていないのであります。外交政策の責任なり機能なりは、或る者は大統領に在ると言い、或る者は国会に在ると言い、或る者は両者に在ると言います。そして、外交政策を行なう者と、国会の間での争いを何処で解決するのか、憲法では決められていません。その結果として大統領は自らの外交政策を行なうに当たつて、二者択一の余地があるので。即ちその一つは大統領としての権限を全く議会に引き渡してしまうことです。もう一つは国会と戦うことです。このことを最もよく表わした人は、かつて國務長官であつたジョン・ヘイです。彼はその覚書のうちにおいて、国会と戦わなければならない大統領を闘牛場の牛にたとえております。「結局は死ななければならぬのである。問題はただどうして死ぬかというだけである」と書いてある。国際政治の大家がこう書いております。

アメリカ大統領は非常に大きな力を持つているというように考えることは、非常に大きな間違いであります。アメリカの外交政策は、しよつちゆう動いております。何となれば大統領に最終的に決定する力がないからであります。でありますから、アメリカの政治をみる場合には、この圧力団体の圧力がどのようになつてどういふふうにかかつてくるかということを見なければ予測することはできません。非常に難し

いことであります。アメリカに常駐して、常にこのアメリカの政治を動かす圧力団体の動きをみていなければなりません。政党も大統領も当てにならない。いわんや、國務長官なんか当てにならない。今の國務長官なんかはその職責に  
 いるだけでありまして、殆どの外交政策は、ご承知のようにキッシンジャーがやっております。これはどうしてできるかといいますと、アメリカでは各省の長官を大統領が任命するとき、上院の同意と助言を必要とし、勝手に任命できない。ところが補佐官というのは上院にかける必要がない。大統領が勝手に任命することが  
 できる。そして行政権は大統領にある。これはアメリカが日本と大いに違うところです。日本の憲法では、外交政策を含めて、行政権は内閣にあります。総理大臣にあるのではない。皆さん総理大臣にあるように思っておられる  
 かも知れませんが、憲法にちゃんと明記してある。内閣は行政権の行使について連帯して国会に対して責任を負わなければならない。ところが  
 がそういうふうに感じない。皆さんもそのように感じておられないと思いますが、これは当然でありまして、なぜかといいますと、日本の憲法の規定は、多方面において大統領制を採用して  
 おるのであります。総理大臣が自由に各省長官を任命し、又は罷免することができるとな  
 っております、大統領と同じように。ただし、

大統領は各省長官を任命するときは、上院の同意と助言が必要であります。辞めさせるときは自由です。ところがこの場合は大統領に行政権が与えられておりますから、論理的にみて一貫して  
 おります、矛盾はない。キッシンジャーを補佐官に迎えることは、矛盾がない。自由にや  
 っております。単なる大統領の補佐官ですから責任は自分一人  
 で引き受けなければよいんですから。ところが日本  
 の場合は違つて、内閣が連帯して責任を持つ。にもか  
 かわらず総理大臣が各省長官を自由に任命したり、辞めさせることができる。意見が衝突すれば辞めさせることができる。どうしてこれ  
 で連帯責任が持てますか？ 責任はもてません。連帯責任がもてないから、国民がみていると、総理大臣が一人でや  
 っているように見える。総理大臣がいわなければ、各省大臣ら  
 がいつても当てにならない。大体、大臣の平均寿命は、戦後八カ月です。佐藤内閣は七年七カ月も続きましたけれども、佐藤内閣を構成して  
 いた大臣の平均寿命は、一年続かないんです。ひどいになると、一カ月も続かない。私が選挙制度審議会の委員をやつてお  
 った時に、今、参議院議員の塩見さんが自治大臣に  
 なられまして、われわれ審議会のメンバーに挨拶をするとい  
 うので、昼飯に呼ばれたことがある。何月何日の何時に  
 来てくれと案内状をいただいた。その時たった十日く  
 らいの間に政

変があつて、塩見さんは辞めることになつた。今日は皆さんを招待して、就任の挨拶をしようと思つたけれども、実は辞める挨拶をしなれば  
 ならないことになつたと。これで、皆さん、連帯責任が  
 負えますか？ 、「こういう大臣をわれわれは信頼して  
 ものを頼んで、どうなりませるか？ 」、「どうにも  
 ならないでしょう。これは総理大臣に言つておくより、  
 他に方法はないですよ。だから総理大臣と官房長官  
 だけが忙がしくなる。何となれば、官房長官と総理大臣に  
 言わなければ、どうにも埒があかないのであります。他の者に頼んで  
 おいても、何時辞めさせられるかわからない。各省に頼  
 んでも、意見がちつとも届かない。各省の公務員は  
 どうか？ さあ、このとおりやつて良いか悪いか考  
 えものだと、あまり言つとると、何時辞めなくちや  
 ならないことになるか解らん、という具合に扱  
 う。国民も信頼しない。役人も信頼しない。どうして  
 行  
 政がうまく行きますか？ 行かないですよ。こ  
 ういうことも、われわれは政治科学で比較研究とい  
 うことをやっております。比較政治学とい  
 うことをやってみると、よく解るんです。日本だけ  
 を見ていたら解らない。アメリカとイギリスと日本  
 を比較してみたらよく解る。そういう点は、前の某代  
 議士はこういうことが解らないから、日本は議院内閣  
 制、イギリスと同じでなければいかんと言つて  
 いる。イギリスと同

じではないのです。同じならよいのですが、イギリスは内閣連帯責任制でありますから、従って総理大臣は一段高い所に居ないんです。各省大臣と平等です。ただリーダーシップをとるだけですから意見が衝突したら、内閣は瓦解する。辞めなくては行けない。イギリスの歴史をみると、総理大臣がある外務大臣と意見が衝突して困った。そこで総理大臣が国王に頼んで、どうも困るから一つ陛下から外務大臣に自発的に辞めるよう勧告していただけませんかということをお願いして、その勧告によって辞めたという例が一回あるようですが、しかしその他はそういうことは一回もないと書いてある。これは外国人の研究した書物であるから、イギリスびいきで書いたものではないと思います。もちろんイギリスの本にもそう書いてあります。

そういうわけで、イギリスでは意見不一致なら総辞職を断行するのです。日本でも明治憲法のもとではそうでした。明治憲法のもとでは内閣が総辞職をしたことは四十四回ありますが、そのうち四分の一の十一回は内閣の意見不一致で辞めております。ところが戦後になって、日本で意見不一致で辞めたのはたった一回だけで、それは片山内閣の時であります。これは社会主義を標榜する社会党と、社会主義に反するところの民主党と、この二つの連立内閣であ

りましたので、意見が違ってきて瓦解したことはありますが、それを除いては瓦解したことはない。意見が違ってきたら辞めさせる。具合が悪くなったらすぐ罷免する。首を切ってしまう。いくらでも続きますよ。いくらでも続くということはいよいよ、また悪いんですね。なぜよくないかといいますと、イギリスでは「絶対的権力は絶対的に腐敗する」という言葉があります。これはロード・アクトンという人が言った言葉であります。この頃東大のある先生は、これを孫引きしまして、「絶対的権力」の「絶対」だけを取り去って「権力は絶対的に腐敗する、国家は権力であり、政府は権力であるから、絶対的に腐敗する」と言っております。とんでもないことです。国家が常に腐敗するのであれば、これはどうなりますか？ 「絶対的権力は腐敗する」というのです。アクトン卿の言葉を読んではないですね。この頃はお粗末なのがよく先生になっておるから、皆さん気をつけなければいけない。危ないですよ、非常に。たった「絶対的」という三文字をとっただけですけども、事は重大でしょう。「国家は権力であり、政府は権力であるから、絶対的に腐敗する」などと教えたなら「これはいかん、それなら国家や政府に反抗せよいかん」と、こうなるでしょう。論理的にそうなるでしょう。そういうことを言う先生を、われわれは高い税金を払って養って

おる。これもまた不思議なことである。不思議なことは日本に沢山あります。まことに奇々怪々のことがいくらでもある。政治科学的に見ると、科学が進んでいないからこういうことになる。

もう身体中にいろいろな病気を持っているけれども、藪医者ばかりに日本では診せている。どういうわけか知らないけれども、田舎の藪医者みたいなばかりに診せている。政府の最近のやり方をみておりますと、何でも屋という奴、文芸も論ずれば、アメリカも論ずる。外交も論ずる。名前は申しあげませんが、或る国立大学の助教授のごときは、ろくなことをやっておらん。親方日の丸で、何でも屋ですよ。そんな者に外交問題を聴いている。夏目漱石をいくら知っておつても、外交の事は解らんですよ。アメリカのことは解らんですよ。田舎の藪医者で、耳も診れば、咽喉も診る。胃も診る。そんな者に大事な切開手術を頼むようなものです。専門家を集めなければ駄目であり、科学者を集めなければ駄目です。

科学的に政治を研究することを、これから大いに高めて行かなければならないと思っております。皆さんに一つそういうことに興味をもってもらいたいと思います。私は実際政治家によく言いますが、言っても彼らは不勉強で耳を貸しません。当選さえすればよいと思つている

ので、どうにもならない。そこで私はこの頃考えた。これは大臣だつてもう政治のことは駄目だと思つた。彼らを選選せしむるか否かの一番大事な鍵を持っているのは国民だから、国民に訴えなければ駄目だと。そして国民が、あんな代議士は駄目だと思つたら、これは代議士は仕様がないから聴くようになるので、遠いようではあるが、国民の皆さんに訴えようと、特にこれからの国家を背負つて行く青年の皆様に、このことを訴えなければならぬ。どうしても日本に民主主義を実現しようとするならば、政治を科学的にみる。そして科学的に観察して直して行く。そういう発想にしなければならぬ。そうしないと、危ないですよ。右か左か、どっちかに行つてしまふ。どうしても日本人はそうなつてしまふ。どうしてもかといひますと、哲学というのは良いか悪いかで物をみてしまふ。物の見方に二通りあつて、良いか悪いかという見方と、どうしてこうなるのかという見方がある。良いか悪いかだけで見てはいけない。結局はそうなるのでありますけれども、単に頭から良いか悪いかを決めてしまふ。いわゆる進歩的学者という者は特にそうです。

何でも自分のことは良いと思つている。民主主義者にそういう人が多いのです。民主主義は、良いものだと思つている人は、自分のことはみんな民主的だと思つている。そして反対のこと

はみな非民主的で悪いんだと思つている。どうも日本人は、子供の時からそういう癖がある。漫画を見ても、どっちが良いのかと、はじめから良いか悪いかで判断してしまふ。非常に危険です。もつとそういうことを見る前に、冷静にどうしてこうなるかという見方をするよう習慣をつけなければいかんと思ひます。

科学的に物を見ていき、そして科学的に病気を治していくように、政治上のいろいろの問題を、科学的に直す、そういう具合に見ていきますと、世の中は奇々怪々のことが非常に多くあります。日本では政党というものが政治をやつておりますが、これも奇々怪々であります。何処にも憲法には政党が政治をやれなどということを書いてありません。にもかかわらず政党がやつてゐる。そういう点について皆さんが不審を抱いて、一つ科学的に物を見ていこう。あんな早まつて良いか悪いかで物事を決めるような軽率をやらぬで、冷静に名医がわれわれの身体を診断するように、日本の政治やその在り方を見ていく、どうしたらよいか、こういうことに頭を廻らせていかれることが必要である。そうしなければ民主主義は実現しない。

私の恩師マッキイヴァ (R. M. MacIver) の人は世界的に有名な政治学者であります。この人が書いた書物に『われわれの守る城壁』という書がありますが、これも日本には一

字も紹介されておりませんが、私が行つてみましたら、アメリカの殆どの大学がこれを教科書に使用しておつた。最も良い本だといつて。その一番はじめにどういふことが書いてあるかといひますと、「アメリカ人はちつとも民主主義を知らない。特に政治家と裁判官と学者が知らない」と書いてある。どうですか。どこかの国と同じではありませんか。「政治家と裁判官と学者が民主主義を知らん。そして彼らは民主主義を知つてゐると思つてやつてゐることは、実は民主主義と反対のことをやつてゐる。とんでもない間違いだ。民主主義といふものはそんな簡単なものではないと。アメリカは大いに民主主義を研究しなければいけない。そしてこれは単に政治家・裁判官・学者が知つてゐるのみならず、一般国民が知つていなければならぬ政治の体制である」と。ほかの政治、独裁政治であると全体主義であるとかは、それは民衆は知らなくてよろしい。それはやつて行ける。そして彼は続けて「民主主義は非常に難しい。何が難しいかという、適用の仕方が難しい。時代が変わればその適用も変えなければいけないといふことは、国が変わればそれに応じて変えなければいかんといふことである」。つまり民主主義といふものは一種の薬で効能書ではない。薬といふものは用い方、適用の仕方が大事である。今こんなに世の中が変わつてきてい

る。二十年間に大変動をしております。昔と今と比べてみたら大変な違いで、恐ろしく早い飛行機が発明されて、アメリカまで七時間で飛行するという世の中です。ハワイなんかもう日帰りでできるようになる。岡山より近い。そういう世の中になった今二百年も三百年も前のまま不動の原理としてそのまま行なわれますか。常識で考えてみたら解りますよ。それを日本の学者と称せられる連中は、真に受けて三百年も前のイデオロギーをそのままこれこそ間違いないイデオロギーの原理であると思っている。とんでもないことです。これは科学的に研究を怠っているからです。

私の申しあげたいことは、アメリカの政治をみる場合です。最近アメリカのことを書いた本が多いが、ちよつとアメリカへ行って来て、アメリカが解つたような顔をして書いております。アメリカという国は、そんなに簡単に解る国ではありません。何しろヨーロッパと大きさは同じだけある国で、人種は複雑であるし、政治制度は複雑であるし、そしていろいろな利害関係は非常に多様化している国であります。医者や解らんことを解つたような顔をして投薬したら危ない。ですからわれわれは冷静に探究しなければいけない。同時に日本の政治も、同じです。なかなか解らない。実際政治家は解つたような顔をしていますけれども、政治家ほど

解つていないと思えます。「灯台下暗し」というわけです。だからわれわれが、皆さんが研究しなければならぬ。そして日本で真面目に民主主義をやるうというのには、一体どうやったらよいかということを考え、時代に合った民主主義というものを作り上げ、創造して行かなければならないと思うのであります。尻馬に乗つたら必ず落ちる。こういうふうには私は思っております。

私の率直な意見を皆様に申しあげましたが、非常にお疲れになつていらっしゃるのを、下手の長談義で長くなつて申しわけありません。私は国の将来を思うと非常に心配しておるのであります。年寄りの冷水であるかも知れませんが、このままで行つたら日本は大変なことになる。経済的には発展しているけれども、非常に日本の現状は危ないと、こう思っております。皆さん一つぜひ科学的な気持を持って探究するという精神を振り起こしてもらいたい。そしてそういう気持で日本の将来を背負つて行かれるならば、必ず日本は立派な国として立つて行けるものと思えます。誠に疲れて眠いところを、あまり面白くもないお話を申しあげてすみませんでした。私の講演はこれをもって終わります。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

〔文責在記者〕

※当DVD収録のご講演録には、現在では不適切と思われる表現が用いられている場合がございますが、講演時の時代背景等を尊重し、当時のままといたしました。